

2026 年 7 月 14 日 全 9 頁

インド：モディ政権の産業政策は、「質の高い雇用」を生みだせるのか？

量的改善から安定性・生産性・所得を伴う雇用への転換が問われる

経済調査部 シニアエコノミスト 増川 智咲

[要約]

- インドにおける雇用の問題は、量よりも質にある。インド政府が発表した、2025 年の定期労働力調査（PLFS）では、2022 年と比べて数値が改善したものが多かった。しかし、雇用の質の面では、低生産性・脆弱な雇用形態・技能のミスマッチという 3 点において改善の余地がある。
- 3 つの課題は、雇用者数を増やすだけでは解消しにくい。労働集約的な工程から高度な工程まで幅広い工程を国内に取り込み、それぞれの学歴層に応じた雇用機会を創出していくことが最大の課題だ。成長の持続性は、現在統計に表れているような「雇用量の増加」よりも、「生産性と所得を伴う質の高い雇用」の先行きに左右されやすい。本稿では、インドが抱える雇用問題克服という観点から、半導体・電子機器サプライチェーン、自動車産業、労働集約型輸出産業の 3 分野を検討した。
- 現時点でモディ政権の産業政策が十分な「質の高い雇用」を生み出していると断定するには時期尚早である。ただし、電子機器サプライチェーンの工程内深化、内燃機関エンジンから EV（電気自動車）産業への移行、繊維・アパレルを中心とする労働集約型輸出産業の強化は、前者 2 つの産業で中高技能層、後者で低学歴層に雇用機会を広げる政策として一定の整合性を有する。
- 今後の焦点は、これらの政策の効果が、PLFS 等で確認される雇用量の改善にとどまらず、常用雇用の増加、生産性・所得の改善、技能ミスマッチの緩和として表れるかにある。インドでは地方分権度の高さ、州間格差、電子機器サプライチェーンの集積不足といった制約が大きく、中国やベトナムの先例よりも成果の顕在化には時間を要する可能性が高い。

量的改善がみられるインドの雇用。質改善にはまだ一歩

内需主導で相対的に高い成長を維持するインドは、主要な成長市場の一つとして存在感を高めている。一方で、その成長の長期的な持続性について疑問を投げかける声も少なくない。背景の一つとして挙げられるのは、大規模な人口を吸収する雇用創出の不足だ。2024 年の総選挙では、若年層を中心とした失業率の高さを背景に、与党インド人民党（BJP）が辛勝するなど、政治的観点からも雇用は喫緊の課題として注目されている。

労働市場の構造的な課題は解消されていない

インドにおける雇用の問題は、量よりも質にある。インド政府が発表した、2025 年の定期労働力調査（PLFS）¹では、2022 年と比べて主要な指標に改善がみられた。例えば、15 歳以上の労働参加率は 2022 年に 56.1%だったものが 2025 年には 59.3%へと 3.2%pt 上昇した。特に、女性の労働参加率は 33.9%から 40.0%へと上昇し、男性の 78.0%から 79.1%への上昇幅よりも大きかった。地域別で見ると、地方の女性の労働参加率の上昇（37.5%→45.9%）が都市部の女性（24.7%→27.7%）を上回った。

15 歳以上の失業率は、3.6%から 3.1%へと低下した。地域別では、地方（2.8%→2.4%）、都市部（5.9%→4.8%）ともに改善した。若年層（15-29 歳）の失業率に限ってみると、国全体で 2022 年に 10.9%であったものが、2025 年に 9.9%と一桁台まで低下した。

PLFS 上でこれらの改善が確認される一方、雇用の質の面では、低生産性・不安定な雇用・技能のミスマッチという 3 点において改善の余地がある。

① 農業や、自営を中心とした従来型産業がもたらす、低生産性の問題

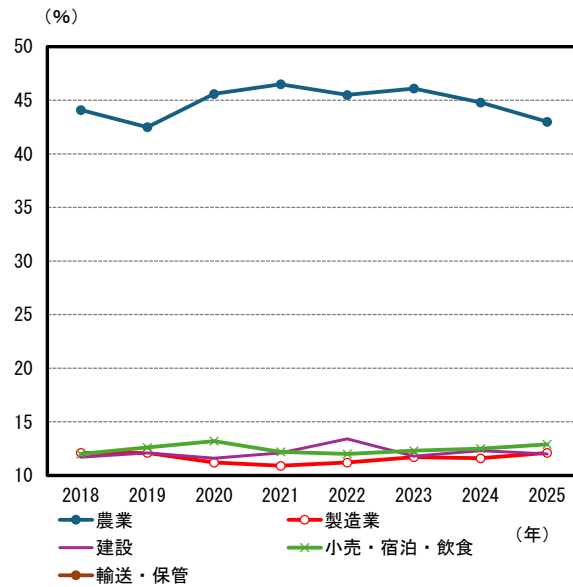
就業者の産業別構成を見ると、農業の割合が 2025 年も 43.0%と依然として高く、農業が労働力の最大の受け皿となっている構造に大きな変化はみられない（図表 1）。図表 3 が示すように、農業の労働生産性は製造業・サービス業に比べて低く、所得も天候要因に左右されやすい。

一方、製造業の割合は、コロナ禍の落ち込みから回復傾向にあるものの、2025 年も 12.1%にとどまる。農業からの労働移動を吸収する産業としては、なお規模が限られる。また、その内訳を見ると、「アパレル」や「繊維」、「食品加工」など、インドが従来得意としてきた労働集約型産業が中心で、この構造は 2017 年度とほぼ変わらない（図表 2）。これらの業種は近年、地方における女性の重要な就労先となっており、女性の労働参加率の上昇にも一定程度寄与している。ただし、これらの労働集約型産業は後述の通り、家族経営主体の「自営」であるケー

¹ 2025 年の PLFS は、従来の年度ベースから暦年ベースに変更された。2022 年のデータは、2025 年の PLFS 内で発表されている暦年データを用いているが、2017 年度のデータは、2017 年度 PLFS 内にある 2017 年 7 月から 2018 年 6 月までのデータ。したがって、本稿では厳密な長期時系列比較ではなく、雇用量改善の方向感を確認する材料として用いる。

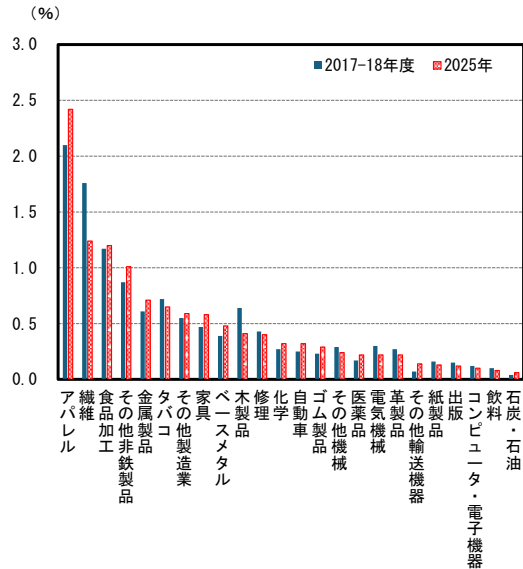
が多く、その生産性は相対的に低い（図表 3）。このように、現在のインドの雇用構造は、所得の増加や生産性向上を伴う成長につながりにくい。

図表 1 産業別の就業者割合推移



(出所) インド統計・事業実施省より大和総研作成

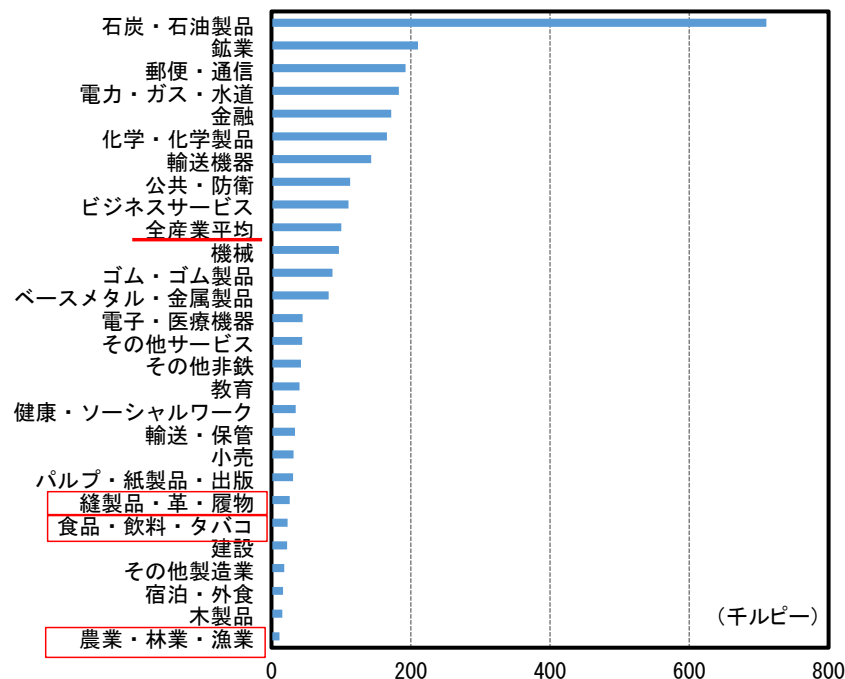
図表 2 製造業セクターの就業者の割合



(注) 全産業に占める割合。

(出所) インド PLFS より大和総研作成

図表 3 各業種の労働生産性（2022 年度）



(注) 実質 GVA（粗付加価値）／就業者数で表したもの。

(出所) INDIA KLEMS database 2023 より大和総研作成

② 脆弱な雇用形態

図表4は、各セクターの就業者を就業形態の割合で表し、2017年度と2025年を比較したものである。インドで最も従事者の多い農業については、その多くが「自営」である。「自営」は医療保険や年金といった社会保障などの面で「常用雇用」に比べて脆弱である。農業と同様に「自営」の割合が高いのは「小売」だ。「キラナショップ」と呼ばれる家族経営の露店は、インドで「Traditional Trade」と呼ばれ、小売店舗数の約9割、食料品・日用品販売の約7-8割を占めると言われている²。そして近年、「自営」の割合が高まっているのが、「輸送」だ。これは、インターネット上の専用プラットフォームを介して、配車・デリバリーを担うギグワーカーが増加した可能性を示唆している³。以上のように、失業率が低下した裏で、このような不安定な雇用形態に従事する人々が増加しているのが実情だ。

図表 4 各セクターの就業者割合（就業形態別、%）

	2017年度			2025年		
	自営	常用雇用	臨時雇用労働	自営	常用雇用	臨時雇用労働
農業	73.2	1.2	25.5	81.0	1.2	17.9
鉱業	7.6	49.5	43.0	10.9	59.3	29.9
製造業	42.2	41.5	16.3	44.0	44.4	11.6
電力・上下水	15.8	78.1	6.1	22.9	72.1	5.0
建設業	10.8	5.5	83.7	14.1	5.8	80.1
小売	70.6	25.5	3.9	68.1	28.6	3.3
輸送	44.4	43.2	12.3	52.2	37.1	10.7
宿泊・外食	58.1	32.0	9.8	54.5	35.8	9.7
その他サービス	21.1	75.2	3.7	22.6	75.2	2.2
全体	52.2	22.8	24.9	56.2	23.6	20.2

（注）国全体で、男女合計。

（出所）インド PLFS より大和総研作成

③ 労働市場におけるミスマッチ

企業が求める人材と求職者が持つ技能が一致しない、いわゆる労働市場におけるミスマッチも大きな課題だ。図表5は、最終学歴ごとの就業状況（2025年）を表したものである。まず、「職業訓練課程⁴修了」、「学士」、「修士・博士」を最終学歴とする、いわゆる高学歴層の就業形態を見ると、「常用雇用」の割合は他の学歴層と比べて高いものの、20%～30%台にとどまっていることが分かる。一方で、求職中の割合は10～17%程度と、学歴の低い層を上回る。また、「学士」以上の層でも「家事」に従事する人の割合が20%程度と高い。高学歴者であっても能力に見合った安定的な職を見つけることが容易ではないことを示唆している。

中程度の最終学歴である「8年生修了（日本の中学2年生修了）」や「10年生修了（日本の高

² INVEST INDIA “MODERNISATION OF KIRANA STORES IN INDIA” April 1, 2021

³ インド政府は、2024年度に1,000万人存在するといわれていたギグワーカーの数が、2029年度に2,350万人まで増加すると予測しており、それらの層に対する社会保障政策を強化している。

インド政府プレスリリース “Social Security Boost for India’s Gig Workers” 30 August 2025

⁴ 10年生か12年生を修了した段階で入学するケースが多い。

校1年生修了)」、「12年生修了(高校卒業程度)」についても、同様の傾向がみられる。この層には在学中の者も多いが、就業者の中では「自営」の割合が高い。「常用雇用」の割合は低学歴層と大きく変わらず、中程度の学歴を有していても、安定した職を得ることが困難であるようだ。

図表 5 最終学歴ごとの就業状況（学歴ごとに占める割合％、2025 年）

	低学歴		中学歴			高学歴		
	非識字	5年生修了	8年生修了	10年生修了	12年生修了	職業訓練課程修了	学士号取得	修士・博士
自営	25.1	26.4	20.7	15.1	18.5	19.4	22.4	18.0
常用雇用	6.0	9.6	8.2	8.3	9.8	39.6	24.7	34.6
臨時雇用	21.8	22.8	13.3	6.7	4.6	5.3	2.0	0.7
求職中	1.3	1.7	2.0	1.7	3.4	10.3	14.1	17.5
学生	0.1	8.7	33.4	51.6	46.3	15.5	15.8	8.5
年金	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
家事	36.0	28.1	21.0	15.8	16.5	9.2	19.9	19.8
その他	9.2	2.4	1.2	0.5	0.7	0.6	0.9	0.7

(注 1) 職業訓練課程は、10 年生や 12 年生を修了した後に入学するケースが大半。
 (注 2) ハイライトは 20%を超える箇所。太字は、各層において最も割合が大きい箇所。
 (出所) インド PLFS より大和総研作成

モディ政権の産業政策は、雇用の質改善につながるか

以上の 3 つの構造課題は、単に雇用者数を増やすだけでは解消しにくい。農業からの労働移動には労働吸収力のある産業が必要であり、社会保障制度などで所得を保障するためには「常用雇用」の受け皿が必要である。また、高学歴・中技能層のミスマッチには、産業内の工程とそれぞれの技能を結びつける政策が不可欠となる。以下では、インドが抱える雇用問題克服という観点から半導体・電子機器サプライチェーン、自動車産業、労働集約型輸出産業の 3 分野を検討する。これら 3 つは、インドにおける製造業育成の軸として位置づけられている産業である。

① 電子機器サプライチェーンの工程内深化：中技能・高技能労働者の雇用受け皿に

半導体・電子機器産業の育成は、モディ政権が産業政策の柱の一つに掲げている分野である。現在、インドが同サプライチェーンの中で比較的強みを有しているのは、スマートフォン等の「⑥最終製品組立」の工程である（図表 6）。それ以外の工程においては、中国や東南アジア諸国と比べて競争力が限定的だ。

これに対し、政府は「①半導体製造」能力の拡大を目指して投資誘致を進めてきた。しかし、インドの労働力人口の学歴構成を踏まえると、こうした高度な技術を有する先端分野のみへの投資では、大規模な雇用創出につながりにくいという指摘があった。そのため近年では、半導体製造だけでなく、電子機器サプライチェーン全体の工程内深化を図る動きがみられる。

その代表例が、インドの最南部に位置するタミル・ナドゥ州である。同州には、世界最大の電子機器受託製造（EMS）企業である Foxconn が進出しており、iPhone 組立の主要拠点の一つとして機能している。州政府は、次の段階として、iPhone 組立といった労働集約的な最終組立工程だけでなく、ディスプレイやバッテリーなどのモジュール生産といった中技能工程、さらには PCB（プリント基板）などの電子部品や実装設備といったより技術水準の高い工程を州内に取り込むことでサプライチェーンを構築しようとしている。その一環として、州政府は、2025 年に「Tamil Nadu Electronics Components Manufacturing Scheme (ECMS)」と呼ばれる電子部品製造における補助金を通じて、関連企業の投資誘致を進めてきた。インドの EMS 大手である Kaynes Technology India 傘下の Kaynes Circuits India が 499.5 億ルピーを投資し、多層 PCB やカメラモジュール等を製造する投資計画を発表するなど、企業からの反応も良好である。

EMS の進出をきっかけに部品産業の育成と工程内深化を進める手法は、中国やベトナムでもみられた産業発展の過程である。インドでは、州ごとの経済格差が大きい上、地方分権が進んでいることから、中国やベトナムのように国全体でこの過程を辿ることは困難だ。そのため、タミル・ナドゥ州だけでなく、カルナータカ州やグジャラート州、ウッタル・プラデシュ州といった産業基盤の形成が進んだ州が先行してこのような戦略を進めている。そしてこのような動きは、「⑥最終製品組立」と最先端の前工程を中心とした「①半導体製造」の間に位置する、中技能・中付加価値の雇用を創出する契機として期待されている。

図表 6 半導体製造から電子機器製造までの工程と、各国の強み

工程	① 半導体製造			②	③	④	⑤	⑥
	回路・パターン設計	前工程	後工程	電子部品製造	PCB 基盤製造	PCB 実装	モジュール化	最終製品組立
工程の内容	ソフトウェアを用いて、IC チップのデザインを行う	設計した電子回路を、半導体ウェーハ表面に形成	チップに切り出して組立を行う	コンデンサやトランジスタ等の製造	部品をつなぐためのプラットフォーム製造	③に①と②を実装	基盤単位で機能化	最終製品
							ベトナム	
							タイ	
インド		弱		弱	弱	弱	弱	強

（注）マレーシアの「前工程」（ハイライトが薄い部分）は、現在強化中の箇所。

（出所）各種資料より大和総研作成

② 内燃機関関連部品⇒EV 産業：中技能労働者の雇用先に

自動車産業は、雇用創出のドライバーとして期待されているセクターの一つだ。インドの Azim Premji 大学⁵が発表した報告書によると、自動車産業は、職業訓練学校卒業生の主な就職先の 6 位に入っている⁶。いわゆる中程度～高程度の学歴を有した人口の就職先として有望な就

⁵ インド IT 大手 Wipro の創業者 Azim Premji が設立した私立大学。

⁶ AZIM Premji University “State of Working India 2026 Youth in the labour market: Pathways from learning to earning” 17 March 2026 p.156

職先として位置づけられる。また近年は、男子学生だけでなく、女子学生の就職先としても人気が出ていると指摘されている。

インドの自動車産業は、国内のモータリゼーションの進展に加え、近年は輸出拠点としても注目されている。インドからの主な輸出品は、内燃機関（ICE）関連部品とその部品である。インドは従来、裾野産業が未成熟であるために、自動車部品を中国等からの輸入に依存してきた。しかし近年は、政府による補助金政策（Production Linked Incentive, PLI と呼ばれる生産連動型スキーム）等が奏功し、部品産業は年平均 14% の成長（2019 年度から 2024 年度）を遂げているという⁷。インド自動車部品工業会（ACMA）とマッキンゼーが発表したレポートによると、インドは ICE 関連部品分野で「last person standing advantage」を享受しているという⁸。これは、自動車業界で EV 化が進む中でも、ICE の需要がすぐにゼロとはならないため、世界のメーカーが ICE 向け投資を縮小・撤退する一方で、最後まで競争力のある ICE 関連部品の供給能力を維持できた国が大きなシェアを獲得できる、というロジックである。また、同レポートでは、脱炭素化が進むことで ICE 関連部品の「last person standing advantage」の効果が徐々に弱まるまでに、ICE 関連部品に代わる有望分野として EV 部品や完成車の競争力を高めることがインドの政策の狙いだと指摘している。

これは、中国も辿ってきた過程ではあるが、インドが中国と異なるのは、EV 生産に必要なサプライチェーンを国内に未だ構築できていない点である。インドの自動車産業は従来、鋳造や鍛造、機械加工に強みを有してきたが、EV 生産ではパワーエレクトロニクス分野や半導体分野のサプライチェーン構築が重要となる。このため、自動車産業の育成と雇用創出は、半導体・電子機器サプライチェーンの工程内深化と一体で捉える必要がある。

③ 労働集約型産業の育成：低学歴層向けの安定した雇用創出と生産性の向上

図表 7、8 は、ベトナムとインドの輸出品を技術レベル別の割合で表したものである。これによると、ベトナムはここ 10 年、一次産品（特にコメ）中心から、ハイテク製品（電子機器）中心の輸出構造へと変わる中でも、ローテク製品（衣類・履物）のシェアを一定程度維持してきたことが分かる。他方、インドでは、資源加工品（特に石油・宝飾品）や一次産品（特にコメ・アルミニウム）といった従来型の輸出製品の割合を維持したまま、ハイテク・ミディウムテクの輸出割合を引き上げた。その裏で、割合が大きく低下したのがローテク製品（衣類・履物）だ。

ベトナムは、ローテクとハイテクの両輪で輸出産業を育成し雇用を生み出した好例だ。繊維・アパレルの産業クラスターを国内に形成し、さらに輸出競争力を高めるために、FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）の締結を積極的に行ってきた。他方、インドではハイテ

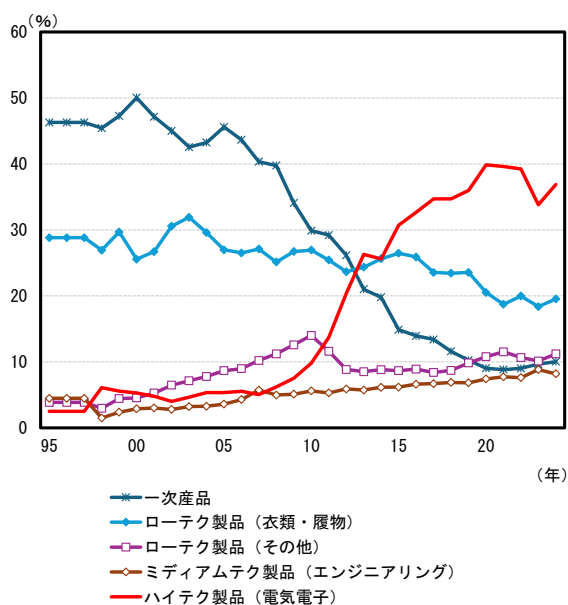
⁷ ACMA プレスリリース “Indian Auto Component Industry clocks turnover of Rs. 6.73 lakh crore (USD 80.2 billion) in FY 24-25; grows at CAGR of 14% from FY20 to FY25” 8 July 2025

⁸ McKinsey & Company “Shaping the future of India’s auto component industry amid global trade shifts” September 2025

ク・ミディウムテクへの投資が、ローテクを上回った。繊維・アパレル産業のクラスターが不在であるほか、それを支える規制（土地や労務関連）や物流も未整備で、FTA/EPA 締結にも国内産業保護の目的で消極的だった。この点が、インドとベトナムのローテク産業の輸出競争力に差を生んだと考えられる。

しかし、ここ数年でこの状況に大きな変化が生じている。モディ政権が、FTA/EPA の交渉や締結を加速させているほか、2025 年には遅れていた新労働法を施行に移すなど、投資の障害となる要因を取り除く動きを進めているのである。さらに、政府が 2025 年に、電子機器などのハイテク産業だけではなく、繊維・アパレル分野でも中国やベトナムに対抗できる輸出クラスターを形成することを目標として設定した。その試みの一環として、繊維・アパレルクラスターの拠点に 7 つの地域を選定し、その中に、ウッタル・プラデシュ州や、マディヤ・プラデシュ州といった、所得水準が低く人口規模の大きい州を含めた。大規模なクラスター形成に向けたこのような動きは、高度な技術を必要としない、大量の「常用雇用」を創出する契機となるだろう。つまり、ハイテク産業だけでは埋められない雇用の質改善を補完する役割を期待されているのだ。

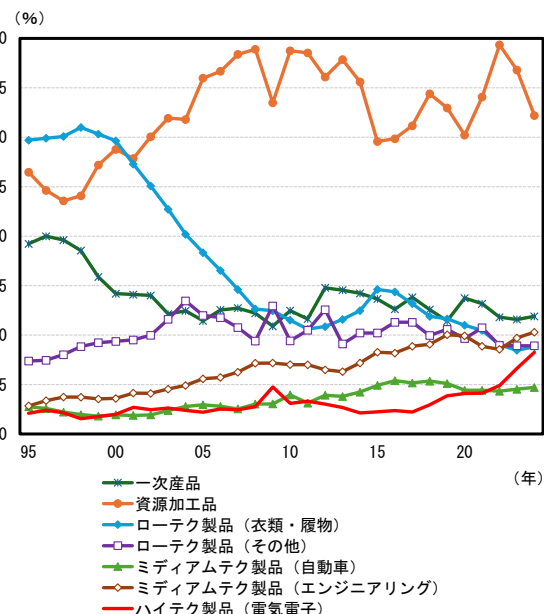
図表 7 ベトナムの輸出構造（技術レベル別）



（注）技術別の輸出額を、全体の輸出額で割ったもの。Lall（2000）⁹分類に基づく。一部シェアの低い項目は捨象。

（出所）UNCTAD より大和総研作成

図表 8 インドの輸出構造（技術レベル別）



（注）技術別の輸出額を、全体の輸出額で割ったもの。Lall（2000）分類に基づく。一部シェアの低い項目は捨象。

（出所）UNCTAD より大和総研作成

⁹ Sanjaya Lall “The Technological Structure and Performance of Developing Country Manufactured Exports, 1985-1998” Oxford Development Studies Volume 28, 2000

「雇用量の増加」⇒「生産性と所得を伴う質の高い雇用」への転換期

以上を踏まえると、現時点でモディ政権の産業政策が十分な「質の高い雇用」を生み出していると断定するには時期尚早である。もっとも、電子機器サプライチェーンの工程内深化、内燃機関から EV（電気自動車）産業への移行、繊維・アパレルを中心とする労働集約型輸出産業の強化は、前者 2 つの産業で中高技能層、後方で低学歴層に雇用機会を広げる政策として一定の整合性を有する。今後の焦点は、これらの政策が、PLFS 等で確認される雇用量の改善にとどまらず、常用雇用の増加、生産性・所得の改善、技能ミスマッチの緩和として表れるかにある。インドでは地方分権度の高さ、州間格差、電子機器サプライチェーンの集積不足といった制約が大きく、中国やベトナムの先例よりも成果の顕在化には時間を要する可能性が高い。